

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社エル・ティー・エス

【英訳名】 LTS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樺島 弘明

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番13号

【電話番号】 03 - 6897 - 6140

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ経営推進室長 李 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番13号

【電話番号】 03 - 6897 - 6140

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ経営推進室長 李 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,648,735	5,506,727	9,637,207
経常利益 (千円)	348,694	462,145	489,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,847	316,982	232,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,482	317,715	237,781
純資産額 (千円)	2,027,865	3,594,689	3,249,408
総資産額 (千円)	4,201,850	5,834,832	5,595,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.86	70.37	55.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.44	68.14	53.07
自己資本比率 (%)	48.0	60.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,072	223,477	255,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,809	1,212,912	329,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,995	137,716	626,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,779,034	1,650,063	2,776,968

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	19.41

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残りながらも、経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られました。一方、地政学的リスクの長期化や世界的な物価上昇とそれを受けた金融引き締めが続いており、世界経済の先行きには、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが本格化しております。AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズも高まっており、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」に加え、IT企業の成長と連携を促進する「グロースカンパニークラブ」の積極展開を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,506,727千円（前年同期比18.5%増）、営業利益395,901千円（前年同期比12.6%増）、経常利益462,145千円（前年同期比32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益316,982千円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む）は、次のとおりです。

#### （プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、コロナ禍で制約されていた企業活動の正常化が進み、IT部門を取り巻く環境も変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件（業務分析・設計、IT導入支援・現場展開）の受注は、堅調に推移いたしました。昨年度、資本業務提携したFPTジャパンホールディングス株式会社及び横河デジタル株式会社との協業やデータアナリティクス&AIサービス領域での株式会社ビジー・ビーとの協業に積極的に取り組むとともに、「洪水ハザードマップと人工衛星データ・AI技術を用いたサプライチェーンの影響可視化サービス」の第9回洪水管理国際会議（ICFM9）への出展、静岡県・広島県・群馬県における事例を通じた、自治体・地域のDX・SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）につながる活動等、外部への情報発信も推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、4,930,612千円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は381,808千円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### （プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2023年6月30日現在で法人・個人を合わせ13,085会員（前期末比591会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も増加し、売上高は堅調に推移しました。一方、自社・顧客・IT

業界の成長を目指すIT企業向けの会員制コミュニティとして立ち上げた「グロースカンパニークラブ」では、業容拡大及び収益化に向けたマーケティング活動を積極化し、既存サービスの収益拡大に耐えうる組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、934,915千円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は14,092千円（前年同期比56.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,834,832千円となり、前連結会計年度末に比べ239,107千円増加しました。これは、現金及び預金が1,129,200千円減少したものの、有価証券が1,200,000千円、売掛金及び契約資産が147,126千円増加したことによるものであります。

負債は2,240,142千円となり、前連結会計年度末に比べ106,173千円減少しました。これは、未払法人税等が92,846千円増加したものの、長期借入金が142,716千円、未払金が115,507千円、賞与引当金が24,883千円減少したことによるものであります。

純資産は3,594,689千円となり、前連結会計年度末に比べ345,281千円増加しました。これは、主に利益剰余金が316,982千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、60.7%となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,126,904千円減少し、1,650,063千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額143,761千円、未払金の減少額108,300千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益462,145千円の計上、減価償却費28,124千円、のれん償却額20,371千円等により、223,477千円の収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,200,000千円、有形固定資産の取得による支出30,012千円等があり、1,212,912千円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出142,716千円により、137,716千円の支出となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画

の著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,515,375	4,515,375	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主の権利としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	4,515,375	4,515,375		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第17回新株予約権

決議年月日	2023年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 1名
新株予約権の数(個)	156(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式15,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,490(注)2
新株予約権の行使期間	自 2025年4月28日 至 2033年4月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,490 資本組入額 1,245
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2023年5月12日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、この調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的である株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合及び時価を下回る価額で新株式を取得し得る潜在株式等の発行又は処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりです。

新株予約権者が新株予約権の割当時に会社の取締役、監査役又は従業員である場合、新株予約権の行使時においても会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、会社が書面で認めた場合についてはこの限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を助案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を助案のうえ、上

記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)4(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	20,000	4,515,375	2,500	730,590	2,500	655,590

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
樺島 弘明	東京都新宿区	603,000	13.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	419,300	9.29
株式会社クレスコ	東京都港区港南2-15-1	361,000	7.99
金藤 正樹	千葉県八千代市	250,000	5.54
塚原 厚	茨城県桜川市	231,000	5.12
FPTジャパンホールディングス 株式会社	東京都港区芝公園1-7-6	220,000	4.87
李 成一	東京都杉並区	215,000	4.76
株式会社KAH	東京都新宿区北新宿2-6-29	200,000	4.43
横河デジタル株式会社	東京都武蔵野市中町2-9-32	143,000	3.17
株式会社李成一事務所	杉並区高円寺北2-3-15	130,000	2.88
計		2,772,300	61.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,512,700	45,127	
単元未満株式	2,675		
発行済株式総数	4,515,375		
総株主の議決権		45,127	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・ ティー・エス	東京都港区元赤坂一丁 目3番13号				
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,895	1,853,694
電子記録債権	133,082	129,716
売掛金及び契約資産	1,384,481	1,531,608
有価証券		1,200,000
仕掛品	22,497	16,966
貸倒引当金	1,837	1,970
その他	94,197	135,140
流動資産合計	4,615,316	4,865,156
固定資産		
有形固定資産	272,728	267,727
無形固定資産		
のれん	100,291	79,919
ソフトウェア	466	206
ソフトウェア仮勘定	2,423	15,254
無形固定資産合計	103,180	95,380
投資その他の資産		
繰延税金資産	176,091	162,679
敷金及び保証金	206,003	148,859
投資有価証券	163,724	235,522
その他	58,679	59,506
投資その他の資産合計	604,498	606,568
固定資産合計	980,407	969,675
資産合計	5,595,724	5,834,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	780,447	787,764
1年内返済予定の長期借入金	273,456	265,820
未払金	394,798	279,291
未払法人税等	60,620	153,466
賞与引当金	111,496	86,612
役員賞与引当金	4,950	
受注損失引当金		13,818
契約負債	20,224	20,671
その他	182,633	240,472
流動負債合計	1,828,626	1,847,917
<b>固定負債</b>		
長期借入金	408,760	273,680
退職給付に係る負債	107,041	116,655
繰延税金負債	539	539
その他	1,349	1,349
固定負債合計	517,689	392,224
負債合計	2,346,316	2,240,142
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	728,090	730,590
資本剰余金	978,992	981,492
利益剰余金	1,510,195	1,827,178
株主資本合計	3,217,278	3,539,261
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	891	1,139
その他の包括利益累計額合計	891	1,139
新株予約権	26,386	48,951
非支配株主持分	4,851	5,337
純資産合計	3,249,408	3,594,689
負債純資産合計	5,595,724	5,834,832

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,648,735	5,506,727
売上原価	3,069,824	3,568,719
売上総利益	1,578,911	1,938,007
販売費及び一般管理費	1,227,365	1,542,105
営業利益	351,545	395,901
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1,800	1,925
保険解約返戻金	12	5
助成金収入		12,815
持分法による投資利益		51,797
その他	296	1,811
営業外収益合計	2,119	68,364
営業外費用		
支払利息	2,732	1,869
為替差損	489	238
自己株式取得費用	1,499	
その他	249	13
営業外費用合計	4,970	2,121
経常利益	348,694	462,145
税金等調整前四半期純利益	348,694	462,145
法人税、住民税及び事業税	57,348	131,264
法人税等調整額	47,371	13,412
法人税等合計	104,720	144,676
四半期純利益	243,973	317,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,126	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,847	316,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	243,973	317,468
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	508	247
その他の包括利益合計	508	247
四半期包括利益	244,482	317,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,355	317,229
非支配株主に係る四半期包括利益	4,126	485

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	348,694	462,145
減価償却費	18,164	28,124
のれん償却額	20,371	20,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	133
賞与引当金の増減額(は減少)	79,327	29,833
受注損失引当金の増減額(は減少)		13,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,170	9,614
受取利息及び受取配当金	1,810	1,934
支払利息	2,732	1,869
売上債権の増減額(は増加)	151,421	143,761
棚卸資産の増減額(は増加)	22,914	2,804
仕入債務の増減額(は減少)	8,802	7,317
未払消費税等の増減額(は減少)	10,689	6,333
前受金の増減額(は減少)	484,702	
契約負債の増減額(は減少)	2,069	447
未払金の増減額(は減少)	101,549	108,300
前払金の増減額(は増加)	280,589	
持分法による投資損益(は益)		51,797
その他	10,445	45,260
小計	145,465	262,613
利息及び配当金の受取額	1,810	1,934
利息の支払額	2,910	1,931
法人税等の支払額	99,965	39,570
法人税等の還付額	1,672	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,072	223,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,503	1,303
定期預金の払出による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	26,796	30,012
無形固定資産の取得による支出	19,385	12,831
貸付金の回収による収入	389	
敷金及び保証金の差入による支出	181	1,307
敷金及び保証金の回収による収入	127	53,075
有価証券の取得による支出		1,200,000
投資有価証券の取得による支出		20,000
保険積立金の積立による支出	4,944	5,293
保険積立金の解約による収入	1,884	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,809	1,212,912



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,424	142,716
株式の発行による収入	300	5,000
自己株式の取得による支出	299,918	
新株予約権の発行による収入	2,047	
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,995	137,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,223	1,126,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,258	2,776,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,779,034	1 1,650,063

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	430,000千円	530,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	430,000千円	530,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	129,174千円	119,483千円
給与手当	547,095千円	714,051千円
賞与引当金繰入額	37,183千円	46,868千円
株式報酬費用	14,039千円	28,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,983,461千円	1,853,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金	204,427千円	203,630千円
現金及び現金同等物	1,779,034千円	1,650,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式143,400株の取得を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が299,918千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が150千円、資本準備金が150千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が575,150千円、資本剰余金が507,925千円、自己株式が584,082千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が2,500千円、資本準備金が2,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が730,590千円、資本剰余金が981,492千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,059,435	589,300	4,648,735		4,648,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,883	197,348	216,231	216,231	
計	4,078,318	786,649	4,864,967	216,231	4,648,735
セグメント利益	318,959	32,586	351,545		351,545

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,908,752	597,974	5,506,727		5,506,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,860	336,941	358,801	358,801	
計	4,930,612	934,915	5,865,528	358,801	5,506,727
セグメント利益	381,808	14,092	395,901		395,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	3,934,078		3,934,078
Strategy & Innovation	82,305		82,305
Social & Public	43,051		43,051
アサインナビ		24,737	24,737
コンサルタントジョブ		564,563	564,563
グロースカンパニークラブ			
顧客との契約から生じる収益	4,059,435	589,300	4,648,735
外部顧客への売上高	4,059,435	589,300	4,648,735

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	4,441,929		4,441,929
Strategy & Innovation	416,474		416,474
Social & Public	50,348		50,348
アサインナビ		28,967	28,967
コンサルタントジョブ		566,727	566,727
グロースカンパニークラブ		2,280	2,280
顧客との契約から生じる収益	4,908,752	597,974	5,506,727
外部顧客への売上高	4,908,752	597,974	5,506,727

(注) 更なる事業成長に向けてサービドメインの再定義を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細(主なサービス)	旧区分
Business Process & Technology	データアナリティクス&AI、ビジネスプロセス&オペレーション、デジタルトランスフォーメーション、ITサービスマネジメント	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Strategy & Innovation	事業戦略、経営管理、経営変革・組織戦略	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Social & Public	ソーシャル・デベロップメント、パブリック・プライベート・パートナーシップ、サステナブル・トランスフォーメーション	コンサルティング/エンジニアリング
アサインナビ	案件/プロフェッショナル/IT企業のマッチング	アサインナビ
コンサルタントジョブ	フリーコンサルタント活躍支援	コンサルタントジョブ
グロースカンパニークラブ	成長IT企業コミュニティ、事例メディア、CSサーベイ	CS Clip

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円86銭	70円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,847	316,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,847	316,982
普通株式の期中平均株式数(株)	4,145,551	4,504,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円44銭	68円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	180,967	147,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2023年7月27日開催の取締役会にて資金の借入を行う事を決議し、借入を実行いたしました。

(1) 長期借入金

資金使途：運転資金

借入先：株式会社三菱UFJ銀行

借入金額：400,000千円

借入金利：固定金利

借入実行日：2023年7月31日

借入期間：5年

担保の有無：なし

(2) 長期借入金

資金使途：運転資金

借入先：株式会社りそな銀行

借入金額：400,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2023年7月31日

借入期間：5年

担保の有無：なし

(3) 長期借入金

資金使途：運転資金

借入先：株式会社三井住友銀行

借入金額：400,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2023年8月10日

借入期間：5年

担保の有無：なし

(4) 長期借入金

資金使途：運転資金

借入先：株式会社みずほ銀行

借入金額：400,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2023年8月15日(予定)

借入期間：5年

担保の有無：なし

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社エル・ティー・エス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 映

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・ティー・エスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エル・ティー・エス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。